



ほしの
星野 あけみ

Q. 女性特有のがん検診の現状は

A. 過去3年の推移で受診率は上がっていない

【質問】受診率の推移は。

【保健福祉課長】乳がん検診は令和元年度27%、2年度25・3%、3年度27%で、子宮がん検診は元年度26・9%、2年度25・4%、3年度24・4%である。

【質問】分析は。

【保健福祉課長】町健康増進計画で4年度の目標値を乳がん検診30%、子宮がん検診40%と定めている。目標値には届いていない。

【質問】受診率が上がらない現状に対する認識は。

【保健福祉課長】「まだ若いから」「以前受けて異常がなかった」「要精密検査と判定されるのが怖い」との背景がある。

早期発見・早期治療が非常に重要である。受診機会を多く設け、より多くの方に受診していただけるよう周知している。



若い世代の健康を守るために検診を

【質問】受診率向上への取り組みは。

【保健福祉課長】乳がん検診40歳、子宮がん検診20歳に無料クーポン券を配布して受診のきっかけづくりをしている。

【質問】乳がん検診は電話での申し込みである。つながらない、との声もあるが。

【保健福祉課長】検査内容により年代別、人数枠を設けて予約を受け付けている。予約日以降も電話やメールで予約ができる。

Q. 個別避難計画の策定は

A. 災害対策基本法で努力義務だが作っていない

【質問】乳がん・子宮がん検診日を一日にできないか。

【保健福祉課長】検診実施日は、検診バスの配車日程により調整している。受診率の向上へ委託先と協議したい。

【質問】子宮がん検診の簡易検査キットを無料配布する考えは。

【保健福祉課長】簡易検査キットの導入は、若い世代へのがん予防と検診受診のきっかけづくりにつながる。近隣市町村の状況も見ながら研究する。

【質問】今後の見通しは。

【総務課長】個別避難計画は自ら避難が困難な方の避難時における支援者や避難場所、支援における留意点を個別に策定し、町や避難支援者と関係者で共有するもの。防災係と福祉課で連携し、今年度中に計画策定に取り組む。

【質問】地域や自主防災組織との連携や情報共有の考えは。

【保健福祉課長】災害時には計画に基づいて、地域や自主防災組織と情報を共有し、声かけや安否確認等、速やかに避難ができるよう協力をお願いしたい。

【質問】被害を受けた箇所の復旧状況は。

【建設課長】町管理路線は、市沢蒲谷地線、湯川端白糸の滝線、猪苗代スキー場磐根線、昭和の森線の4路線、県管理路線は、通称レークラインが通行止めになった。その後スキー場線、昭和の森線は補修し通れるが、残る2線は復旧作業を進めている。レークラインは令和6年度にずれ込む状況である。

【質問】町内で土砂崩れなど心配される箇所の点検は。

【建設課長】県の調査で、土石流が54箇所、急傾斜地の崩壊が17箇所、地滑りが1箇所土砂災害危険区域に指定されている。ハザードマップに掲載し、全戸配布して周知している。また、急傾斜地崩壊危険区域の防護施設6か所を年1回点検している。

【質問】令和4年度の学力テストの結果をどのように分析し、取り組むのか。

【教育総務課長】主体的、対話的で深い学びになるよう改善を進めている。また、基礎的、基本的から、発展的な問題に挑戦させるよう指導する。東京学芸大学と連携し、授業研究会での指導助言により授業の改善に努めている。

【質問】授業についていけない児童や学校に行けない生徒の現状と対応は。

【教育総務課長】特別支援員として、中学校2名、猪小3名、翁島、千里吾妻2名、緑、長瀬は1名配置して支援している。不登校は、1学期末で、小学生2名、中学生8名である。学校生活に変化があれば、話を聞き保護者を含め、早めに対応する。中学校では不登校傾向にある生徒に対し、オンライン授業や先生が相談に乗るなどの、指導を行っている。

Q. 8月3、4日の豪雨の対応は

A. 避難所を開設し町職員が誘導した



市沢蒲谷地線の小倉川第2号橋梁

【質問】避難指示の対象と、開設した避難所は。

【総務課長】対象地区は、市沢、達沢、沼尻駅前、中ノ沢、高森、蒲谷地、金堀、沼尻温泉の8地区である。中ノ沢体育館に9世帯23名、農村環境改善センターに2世帯2名が避難した。他に打越地区の集会所に2世帯2名が自主避難し、8月4日の17時に避難指示を解除した。



ごとう
後藤 きみお
公男



タブレット端末を使用した数学の授業

Q. 児童、生徒の学力向上の方針は

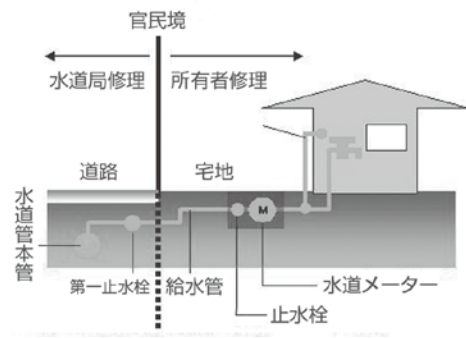
A. 授業研究会で授業の改善に努めている



佐瀬 真

Q. 公営住宅の水道基本料の格差は直せないのか
A. 調査研究して検討したい

【質問】水道漏水時の復旧工事費用負担は。
【上下水道課長】水道メーターより外側でも土地所有者負担となる。
【質問】近隣2市は水道メーターを工事費用負担の境界としているが近隣町村は。
【上下水道課長】磐梯町は土地所有者、北塩原村は止水栓、西会津町は水道メーターまでとなっている。
【質問】町内の公営集合住宅では接続管径で基本料金に格差が出ている。入居者は口径を選べないし付け替え工事も出来ないが、便宜を図るべきではないか。
【上下水道課長】上ノ上住宅だけが20ミリ、その他の町営住宅は13ミリ。他の市町村の公営住宅の口径による基本料の格差を解消する方法などについて調査研究して検討したい。



水道漏水時の修理費用負担

（※）個別排水事業とは
町が事業主となって1戸に1基ずつ合併処理浄化槽を設置し、使用料金をいただきながら施設の管理も町が行う事業。会津若松市、西会津町で実施中。

Q. 今回の豪雨災害の被害実態の調査は
A. 各区長に被害状況を確認して報告をいただく

【質問】秋元湖の水位管理はどこが受け持っているのか。
【総務課長】水位の管理は東京電力である。
【質問】秋元湖の放水時に発生した被害については補償はされないのか。
【総務課長】東京電力の賠償については考えられないものと認識している。
【質問】避難指示、自主避難の方がおられたが、避難所開設へのコロナ対策として購入した物品の活用は。
【総務課長】基本的な感染対策の消毒液のほか、テントや簡易ベッドを持ち込み避難所開設に対応した。
【質問】本年の防災訓練の前の避難指示体制、被害状況の把握はどのような方法で行ったのか。
【総務課長】災害対策本部会議を4回実施。町内も含め各関係機関内で情報の共有に努めた。
【質問】被害対策システムづくりをどのように考えるのか。
【総務課長】情報共有、情報伝達に関して課題が見えたので、各部署にアンケート調査をして今後に生かす。



8月3日まだ明るい時間の秋元湖

Q. いつでもごみを持ち込める施設の検討は
A. 町民の皆さんと検討していくことと認識している

【質問】ごみ排出量の現状は。
【町民生活課長】環境省の令和2年度ごみ排出量等調査では、1人1日当たりの排出量は117.2グラムで、全国の90.1グラムを上回り、県内8番目に多い。リサイクル率は17%、前年度を2%上回り、県内上位10番目である。
【質問】ごみ減量の意義の住民との共有の現状は。
【町民生活課長】「みんなで目指そう！ごみ減量3Rの実践について」の出前講座を実施。今年度は、3地区で開催、9月に1地区で予定がある。ごみ出しの方法などを質問形式で行っている。
【質問】集団資源回収を通して、子どもへのごみ減量化の意識づけの継続は。
【町民生活課長】一般廃棄物基本計画の中で、子どもたちのごみ減量化に対する意識づけで、小中学校の総合学習として、ごみ処理施設の見学など、教育啓発活動について推進する。
【質問】各区長がごみ問題で苦慮されている現状の認識は。
【町民生活課長】ごみステーションに関しては、区長を中心に地区の管理としているので、ごみの指導も含めて、引き続き、地区でお願いしたい。



滝田 たき



小型家電・古着類のイベント回収

Q. 地区、行政区の課題の把握は
A. 新しい情報を得て、適宜遺漏なく対応したい

【質問】人口減少で小学校統合を想定しているのに、2万人いた当時の行政組織と同じことをいつまで続けるのか。町が地区行政区の課題を積極的に把握し、積極的に住民に働きかけ、住民の意思によってその意思をサポート、援助していくことを町としてやるべきでは。
【町長】合併して6地区が一体となりその形態のままである。これを再編成して、また新たな行政区、統廃合ということになると、住民意識の考えもあり、十二分に各地区の皆さんと相談をしながら、これを前向きに検討してまいりたい。



粗大ごみに出される商品プラ